

オープンイノベーション機構の整備事業  
令和2年度中間評価 評価結果

採択大学名：東京大学

1. 総評

平成30年度に本事業に採択された8大学全てにおいて、オープンイノベーション機構（以下、「OI機構」という。）が設置され、大学毎に違いはあるものの、企業と「組織」対「組織」の大型共同研究が推進されるとともに、大学改革の観点からも、全学での共同研究にかかる間接経費の適切な設定、共同研究に取り組む教員へのインセンティブシステムの導入など、様々な取組みが実施されてきている。

一方、本事業では、事業終了後にOI機構が民間資金、自主財源等により自立化することを求めており、引き続き各大学は、間接経費の更なる見直しなど、自立的経営に必要な収入の確保等に向けた取組を進めることが期待される。特に今回中間評価の対象となった8大学については、補助事業期間は残り2年度であり、新型コロナウイルス感染拡大による共同研究への影響などを踏まえ、OI機構に係る固定費の更なる見直し、具体的根拠に基づいた収入の精査など、事業終了後に向けて、自立化のための計画を更に精緻化していくことが必要である。

また、一部の大学では、将来的に子会社等外部の法人に、OI機構の機能の一部を移管することを検討しているが、それについても、移管の必要性と効果、収支見込など具体的根拠に基づいて検討を進めることが必要である。

2. 東京大学の取組について

評価結果

着実な進捗があり、大型共同研究の運営に向けて、十分なマネジメント体制の構築が期待できると評価できる。

個評

AI・情報、宇宙・環境、生体・エンジニアリング等の分野において大型共同研究を推進する計画を立て、平成30年度実績及び令和2年度実績見込みは目標を大きく超えるなど、現時点では計画に基づいて着実に推進されていると見受けられる。また、企業との共同研究の組成が比較的難しい国際共同研究等の案件を主体的に担うなど、他の学内組織との適切な役割分担の下、活動を展開してきており、機構の果たす役割について学内での理解が進んできていると見受けられる。

一方、採択時から指摘しているとおり、大学の事業化ポテンシャルに比して資金調達等の目標値が低いことについては、これまでの実績を踏まえ、OI機構が大学の産学連携強化に一層貢献できるよう、対象領域を拡充するとともに、更なる資金調達目標の上方修正を検討することが期待される。あわせて、将来的な機構の自立的経営の達成に向けて、具体的な収支見込みを踏まえた目標を設けることが求められる。